

テレコムトピックス

CONTENTS

TOPIC1

「電波の日・情報通信月間」記念式典で功労者を表彰

TOPIC2

「ICT推進フェア 2010 in 東北」を開催

TOPIC3

「平成22年度東北情報通信懇談会記念講演会」を開催

TOPIC4

「平成22年度地域情報化人材育成セミナー」を開催

TOPIC5

「全国地域情報化推進セミナー 2010 in 金沢若松」を開催

TOPIC6

「ICTソリューションセミナー2010」を開催

TOPIC7

「日本全国“地デジで元気！”in 福島」を開催

TOPIC8

「日本全国“地デジで元気！”in 山形」を開催

TOPIC9

東北地域における共同受信施設の地上デジタル放送対応状況

TOPIC10

地上デジタル放送のデジタル混信対策計画を公表

TOPIC11

地上デジタル放送への完全移行に向けてデジサポ活動を強化

TOPIC12

東北地域における携帯電話及びPHSの普及状況

●当面の行事予定

2011年 アナログテレビ放送終了
地上デジタル放送をご覧いただくには専用チューナーが必要となります。総務省

無線局の免許申請等に関する
手続きは**電子申請**が可能です。

■ 詳しくは電波利用電子申請 HP
<http://www.denpa.soumu.go.jp>

【編集・発行】：総務省 東北総合通信局 総務部 総務課 企画広報室

〒980-8795 仙台市青葉区本町三丁目2番23号 仙台第2合同庁舎

TEL：022-221-0605 FAX：022-221-0612

ホームページ：<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>

TOPIC 1 「電波の日・情報通信月間」記念式典で功労者を表彰

東北総合通信局は、6月1日、第60回「電波の日」及び平成22年度情報通信月間(5月15日から6月15日まで)の記念式典を執り行い、電波利用及び情報通信の発展に多大な功績があった個人及び団体に対して表彰を行いました。

また、これに併せて、東北電気通信協力会から、電気通信の発展に貢献をした団体に対する表彰と、福祉団体に対する情報通信機器の贈呈が行われました。



▲受賞者の皆様



▲東北総合通信局長(左)から表彰を受ける
羽後西部地区テレビ共同受信組合の
佐藤 藤男 様

◆ 東北総合通信局長表彰

【電波の日】

〔団体〕 羽後西部地区テレビ共同受信組合 (組合長 佐藤 藤男) 様

〔団体〕 社団法人東北自動車無線協会 (会長 工藤 憲三) 様

【情報通信月間】

〔個人〕 平中 幸雄 様 (山形大学大学院 理工学研究科 教授)

〔個人〕 八島 彰夫 様 (元 社団法人日本CATV技術協会 東北支部事務局長)

〔団体〕 宮古市 (市長 山本 正徳) 様

〔団体〕 由利本荘市 (市長 長谷部 誠) 様

〔団体〕 山形県置賜総合支庁 (支庁長 安達 正司) 様

〔団体〕 長井市 (市長 内谷 重治) 様

〔団体〕 川西町 (町長 原田 俊二) 様

◆ 東北電気通信協力会長表彰

〔団体〕 東成瀬村 (村長 佐々木 哲男) 様

◆ 東北電気通信協力会から福祉団体への情報通信機器の贈呈

社団法人 青森県ろうあ協会 (会長 谷崎 利巳) 様

青森市

社会福祉法人 旭が丘学園 (理事長 菅原 雅) 様

気仙沼市

● 「電波の日」とは

昭和25年6月1日は、電波法及び放送法が施行され、電波が広く国民の皆様に利用していただけるようになった日です。

「電波の日」は、これを記念して国民の電波に関する知識の普及・向上と、電波利用の発展に役立つように制定されたものであり、今年で60回目となります。

● 「情報通信月間」とは

情報通信月間は、毎年5月15日から6月15日まで、情報通信の普及・振興を図ることを目的として昭和60年に設けられました。

期間中は、豊かな生活を実現する情報通信の役割と重要性を広く国民にアピールするため、全国で様々な行事が開催されました。

26回目を迎える平成22年度は、“夢がひろがる、世界とふれあう、デジタル・ニッポン”をテーマに東北管内でもセミナーや講演会など多彩な行事が取り组まれました。

● 「東北電気通信協力会」とは

東北電気通信協力会は、放送局をはじめとする電気通信関係の皆様により昭和42年に設立されました。

「電波の日・情報通信月間」記念式典の開催等、電気通信に関する各種の行事に参画し、東北における電気通信の普及・発展に寄与しています。

◆ 東北総合通信局報道発表(平成22年5月26日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2204-06/0526a1001.html>

【お問合せ先】：総務部 総務課 (TEL 022-221-0602)

TOPICS 2 「ICT推進フェア 2010 in 東北」を開催

東北総合通信局は、6月9日、宮城県仙台市において、東北情報通信懇談会等の関係団体との共催により、「ICT推進フェア 2010 in 東北」を開催しました。

本フェアでは、基調講演に続き、ICT利活用セミナー、情報通信技術研究開発促進セミナー及びe-ネット安心講座が開かれ、多数の方に御参加をいただきました。また、地デジ移行400日前イベントの一環として、デジサポ宮城の紹介や地デジ大使と地デジカによるクイズ大会等も行われました。

会場には「ICT利活用ブース」、「裸眼立体映像ディスプレイブース」、「安心、安全、新たな無線システムブース」、「情報通信技術研究開発促進ブース」、「広報・相談ブース」が設置され、最新ICT機器の展示・実演や情報通信・地デジに関する相談受付が行われました。

当日は、600名を超える来場者で賑わい、特に立体映像や地デジへの関心の高さがうかがえました。



▲近藤 則子 氏 による
ICT利活用セミナーの様様



▲地デジの受信方法をさめ細かに説明する
デジサポ宮城の相談員



▲たくさんの来場者で賑わう展示会場

【基調講演】



■ICT政策の最新動向について

総務省 東北総合通信局 局長 井澤 一朗

【ICT利活用セミナー(セッション1)】



■経済活動活性化へ向けた原動力としての技術革新～ICTへの期待～

東北大学大学院工学研究科 教授 原山 優子 氏



■五所川原市における地域ICT利活用モデル構築事業事例 特定非営利法人地域コミュニティ推進協議会 常務理事 米田 剛 氏



■奇跡の海三陸、浜の町再生プロジェクトの取り組みについて 有限会社三陸とれたて市場 開発室 八木 健一郎 氏



【地上デジタル放送普及促進イベント

「アナログ放送終了まで、あと1年」

■宮城県地デジ推進大使5名と地デジカによるイベント・クイズ等

【情報通信技術研究開発促進セミナー】



■新しいネットワークでイノベーションを JGN-X構想

独立行政法人情報通信研究機構
大手町ネットワーク研究総括センター長 下條 真司 氏



■超高齢化社会における技能継承のためのユビキタス手習所の研究開発

秋田大学大学院工学資源学研究科 教授 玉本 英夫 氏



■青森を実感できる情報発信 3D GISシステム「デジタル青森」の研究開発と若者のIT離れ対策の実施

青森大学ソフトウェア情報学部 准教授 坂井 雄介 氏



■メンタルクローニング手法を用いたバーチャル・ドクター・システムの研究開発

岩手県立大学ソフトウェア情報学部 教授 藤田 ハミド 氏

【e-ネット安心講座】



■子どもたちをインターネットトラブルから守る

財団法人マルチメディア振興センター プロジェクト企画部
担当部長 楓 和久 氏

【ICT利活用セミナー(セッション2)】



■ICTで人生二毛作時代！～高齢者の新しい生き方、働き方～

総務省地域情報化アドバイザー・東京大学先端科学技術研究センター
人間支援工学分野交流研究員・老テック研究会事務局長
近藤 則子 氏

TOPIC 3 「平成22年度東北情報通信懇談会記念講演会」を開催

東北情報通信懇談会(会長:丸森 伸吾 東北六県商工会議所連合会会長)は、5月20日、宮城県仙台市において、平成22年度東北情報通信懇談会記念講演会を開催しました。

講演会では、「ICT活用による地球環境への貢献～知的環境エネルギー対策に向けて～」と題して、東京大学大学院 情報理工学系研究科 江崎浩教授から「グリーン東大工学部プロジェクト」の概要や地球環境とこれからのICTについてわかりやすく解説していただきました。

当日は、約150名の参加者があり、ICTを用いた知的環境エネルギー対策について理解を深めました。

なお、同講演会は、情報通信の普及・振興を図ることを目的に、総務省が定めた「平成22年度情報通信月間(5月15日から6月15日まで)」の参加行事として、情報通信月間推進協議会との共催により開催したものです。

【演題】「ICT活用による地球環境への貢献～知的環境エネルギー対策に向けて～」

【講師】 東京大学大学院 情報理工学系研究科 教授 江崎 浩 氏

1987年九州大学工学部電子工学科修士課程了、同年4月(株)東芝入社、1990年より2年間米国ニューヨーク州バルコア社、1994年より2年間 米国ニューヨーク市 コロンビア大学にて客員研究員。1998年10月より東京大学大型計算機センター助教授、2001年4月より東京大学 情報理工学系研究科助教授。2005年4月より現職(東京大学情報理工学系研究科教授)WIDE プロジェクト代表、MPLS-JAPAN 代表、IPv6普及・高度化推進協議会専務理事、JPNIC 副理事長、ISOC 理事、日本データセンター協会理事/運営委員会委員長、工学博士(東京大学)。



東北情報通信懇談会

地域の特性に応じた情報通信の普及促進、情報通信の発展を図るため、東北地方の産・学・官の各界が結集して、「東北ニューメディア懇談会」の名称で昭和61年3月に設立されました。平成7年に、名称を「東北情報通信懇談会」に変更し、今年で設立23周年を迎えました。

平成22年3月末の会員数は、204会員となっています。

◆東北総合通信局報道発表(平成22年5月10日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2204-06/0510b1001.html>

【お問合せ先】:情報通信部 情報通信連携推進課(TEL 022-221-0753)

TOPIC 4 「平成22年度地域情報化人材育成セミナー」を開催

東北総合通信局は、5月21日(山形県山形市)及び5月27日(青森県青森市)に、東北管内の地方公共団体において地域情報化をご担当されている方を対象とした「平成22年度地域情報化人材育成セミナー」を開催しました。

本セミナーは、地域情報化を進める上で顕在する共通の疑問や課題を解決して頂けるよう、有識者等による講演や意見交換を通じ、地域情報化のための知識・スキルの向上に資することを目的に毎年開催しているものです。

今回のセミナーでは、「ICT利活用の推進による地域活性化」をテーマに、ICTを活用した取組事例が紹介され、参加された皆様が熱心に聴講していました。



【演題】「共同アウトソーシングによる経費節減と住民サービスの向上」
ー山形県置賜地区の共同アウトソーシングの取組ー

【講師】 山形県長井市企画調整課 情報統計主査 新野 弘明 氏(写真左)
情報統計係長 大羽 哲也 氏(写真右)



【演題】 地域ブランド創造による地域活性化について
(白鷹町の農的ICT活用事例)

【講師】 総務省地域情報化アドバイザー
株式会社エイガール 代表取締役社長 伊藤 淳子 氏



【演題】「ICTを活用した地域活性化について」

【講師】 株式会社ケーブルテレビ山形 株代表取締役専務 吉村 和文 氏
(株式会社東北ケーブルテレビネットワーク代表取締役社長)



【演題】「テレワークの推進 ー地域活性化に向けてー」

【講師】 総務省地域情報化アドバイザー
株式会社ワイズスタッフ/株式会社テレワークマネジメント代表取締役 田澤 由利 氏



【演題】「ICTを活用した観光振興モデルについて(五所川原市地域ICT利活用モデル構築事例)」

【講師】 NPO法人地域コミュニティ推進協議会
常務理事 米田 剛 氏



▲山形会場の模様

◆東北総合通信局報道発表(平成22年4月20日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2204-06/0420b1001.html>

【お問合せ先】:情報通信部 情報通信振興課(TEL 022-221-0708)

TOPIC 5 「全国地域情報化推進セミナー2010 in 会津若松」を開催

東北総合通信局は、会津若松市、福島県及び財団法人全国地域情報化推進協会と実行委員会を設置し、6月24日、25日の両日、福島県会津若松市において「全国地域情報化推進セミナー2010 in 会津若松」を開催しました。

全国地域情報化推進セミナーは、昭和58年より地域情報化普及のため全国で開催されています。

今回のセミナーでは、総務省関連の取り組みや、ICTベンチャー企業の成功事例、自治体の取り組み等を紹介しました。

2日間に渡り開催されたセミナーには、全国の自治体及び企業等の関係者約350名が参加され、ICTを活用した地域の発展について理解を深めました。

基調講演：「地域情報化の真髄－成功と失敗の系譜－」

講師：独立行政法人情報通信研究機構 理事 吉崎 正弘 氏



▲吉崎 正弘 氏



▲青山 忠幸 氏

特別講演1：「地域情報プラットフォームについて」

講師：総務省情報流通行政局地方情報化推進室 室長 青山 忠幸 氏

特別講演2：「電子自治体の推進について」

講師：総務省自治行政局地域情報政策室 室長 高地 圭輔 氏



▲高地 圭輔 氏



▲江川 忠 氏

事例紹介1：「立体映像を活用したまちなか活性化の事例紹介」

講師：会津若松市観光商工部商工課 江川 忠 氏
株式会社デザインウム 代表取締役 前田 諭志 氏



▲前田 諭志 氏



▲本島 靖 氏

事例紹介2：「会津若松市におけるオープンオフィス導入の取組」

講師：会津若松市総務部情報政策課 本島 靖 氏

◆東北総合通信局報道発表(平成 22 年 5 月 10 日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2204-06/0510a1001.html>

【お問合せ先】：情報通信部 情報通信連携推進課 (TEL 022-221-0753)

TOPIC 6 「ICTソリューションセミナー 2010」を開催

東北総合通信局は、6月29日、宮城県仙台市において、東北地域の地方公共団体における情報化事業をサポートするICT関係企業等を対象に、ICT利活用の促進を図るための方策や取組事例を紹介し、理解を深めて頂くことを目的に、「ICTソリューションセミナー2010」を開催しました。

地方公共団体では、地域の様々な課題を克服するため、国の補助事業等を活用しながら情報通信基盤整備やICT利活用に取り組んでいますが、その具体化にあたってはICT関係企業の専門的なサポートを受けるケースが多くなっています。

本セミナーは、このような状況を踏まえ、ICT関係企業の皆様にも国の支援施策や財政措置等のスキームをご理解いただき、補助事業等の円滑な実施を図ることを目的に、平成13年度から開催しているものです。

今回のセミナーでは、奈良先端科学技術大学院大学教授/前内閣官房情報セキュリティ補佐官 山口 英 氏による基調講演「情報通信の利活用による地域活性化－セキュリティと利便性のバランスを追求する－」、続いて財団法人全国地域情報化推進協会 企画部担当部長 工藤 伸二 氏による「医療・健康・福祉分野におけるアプリケーションの展開」と題した ICT の利活用策について講演をいただきました。

当日は、ICT関係企業等から約90名の参加があり、参加者からは次年度の開催も求められるなど好評でした。



■演題：「情報通信の利活用による地域活性化－セキュリティと利便性のバランスを追求する－」

講師：奈良先端科学技術大学院大学教授/
前内閣官房情報セキュリティ補佐官 山口 英 氏



■演題：「医療・健康・福祉分野におけるアプリケーションの展開」

講師：財団法人全国地域情報化推進協会
企画部担当部長 工藤 伸二 氏



▲セミナーの様相

◆東北総合通信局報道発表(平成 22 年 5 月 26 日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2204-06/0526c1001.html>

【お問合せ先】：情報通信部 情報通信振興課 (TEL 022-221-0708)

TOPIC 7 「日本全国“地デジで元気！”in福島」を開催

福島県地上デジタル放送推進協議会と社団法人デジタル放送推進協会(Dpa)は、5月3日(月)から5日(水)の3日間、福島県郡山市において、地上デジタル放送の周知広報キャンペーンイベントを開催しました。

本イベントは、地上デジタル放送への移行の必要性やメリットについて、視聴者の皆様の理解を一層深めて頂くために開催したもので、ステージショーや地デジ相談コーナーが設けられました。

ステージショーでは、「テツandモ」や福島県地デジ推進大使(福島県内のテレビ放送5局のアナウンサー)、「元気娘 村井まり」、地デジカが、地デジに関する様々な情報を楽しく提供したほか、地デジ音頭の紹介、観客参加の「地デジクイズ」が行われ大盛況のステージとなりました。

地デジ相談コーナーは、デジサポ福島によって設置され、3日間に渡りたくさんの方々に立ち寄って頂き、地デジの魅力や疑問について理解を深めて頂きました。

なお、この催しは、(株)福島放送主催の「2010KFBマンモスフリーマーケット」の会場内にて開催されたものです。



▲ステージショーの様様



▲たくさんの来場者で賑わう会場



▲地デジ相談コーナー

◆地デジに関する情報

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/digital/index.html>

【お問合せ先】: 放送部放送課 (TEL 022-221-0696)

TOPIC 8 「日本全国“地デジで元気！”in山形」を開催

山形県地上デジタル放送推進協議会と社団法人デジタル放送推進協会(Dpa)は、6月19日(土)、山形県山形市において、地上デジタル放送の周知広報キャンペーンイベントを開催しました。

本イベントは、地上デジタル放送への移行の必要性やメリットについて、視聴者の皆様の理解を一層深めて頂くために開催したもので、ステージショーやクイズ、地デジ相談コーナーが設けられました。

ステージショーでは、地デジ芸人の「テツandモ」など地デジタレントや地デジカ、地元放送局の5人の地デジ推進大使、デジサポ山形広報員などが「アナログ放送はいつ終了?」、「地デジで使うアンテナは?」などクイズ形式で地デジ情報を紹介しました。また「テツandモ」の2人からは、「何でだろう～」と、アナログ放送とデジタル放送の違いやメリットを楽しいコント形式で紹介し、会場に集まった多くの観客に早期の地デジ対応を呼びかけました。

このほか、デジサポ山形が相談コーナーを設置したほか、全国初となる山形県民謡協会による「地デジで元気！音頭」の指導なども行われ、会場は大いに盛り上がりしました。



▲ステージショーの様様



▲地デジ音頭を披露

◆地デジに関する情報

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/digital/index.html>

【お問合せ先】: 放送部放送課 (TEL 022-221-0696)

TOPIC 9 東北地域における共同受信施設の地上デジタル放送対応状況

東北総合通信局は、平成22年3月末の東北におけるテレビ共同受信施設（以下、「共聴施設」という。）の地上デジタル放送対応状況について取りまとめました。

共聴施設には、山間部等の地形的影響によるテレビ放送の難視聴解消を目的として設置される「辺地共聴施設」と、ビル等の建築物による影響の解消を目的として設置される「受信障害対策共聴施設」があり、辺地共聴施設は、地元視聴者で組織する組合等が設置・運営する「自主辺地共聴施設」と、地元視聴者及びNHKが共同で設置・運営する「NHK共聴施設」に分類されます。

東北における共聴施設の地上デジタル放送対応状況は、自主辺地共聴施設が51.0%、NHK共聴施設が75.4%、受信障害対策共聴施設が50.5%となっています。

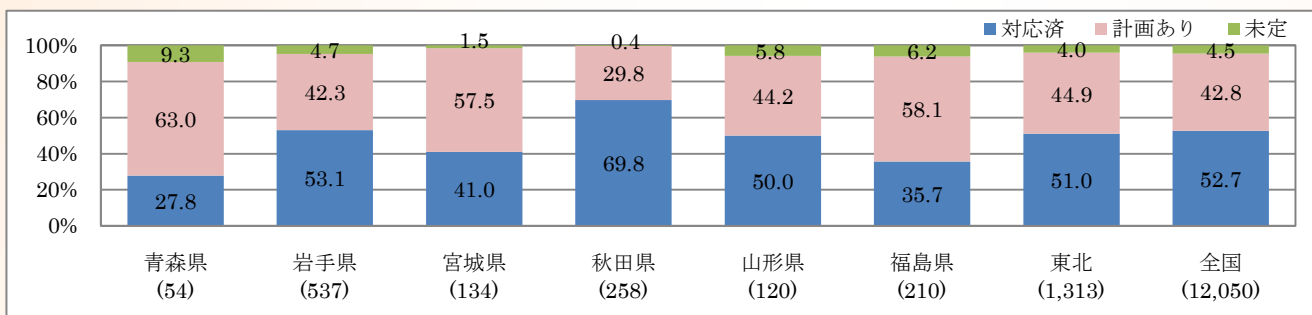
辺地共聴施設

辺地共聴施設のデジタル化対応率は、今後の対応予定のある施設を含めると約96%となっています。

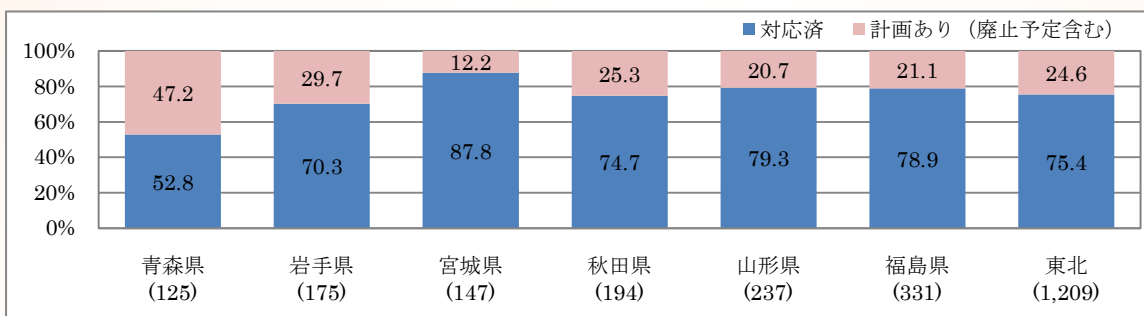
これらの改修が予定どおり実施されるよう、施設管理者に対する更なる周知と併せて、改修に係る経費への財政支援等を実施していきます。

また、NHKにおいても技術的な説明、諸手続の支援制度及び施設維持経費の一部助成制度が利用できることから、これらの積極的な活用について周知徹底を図ります。

◆自主辺地共聴施設



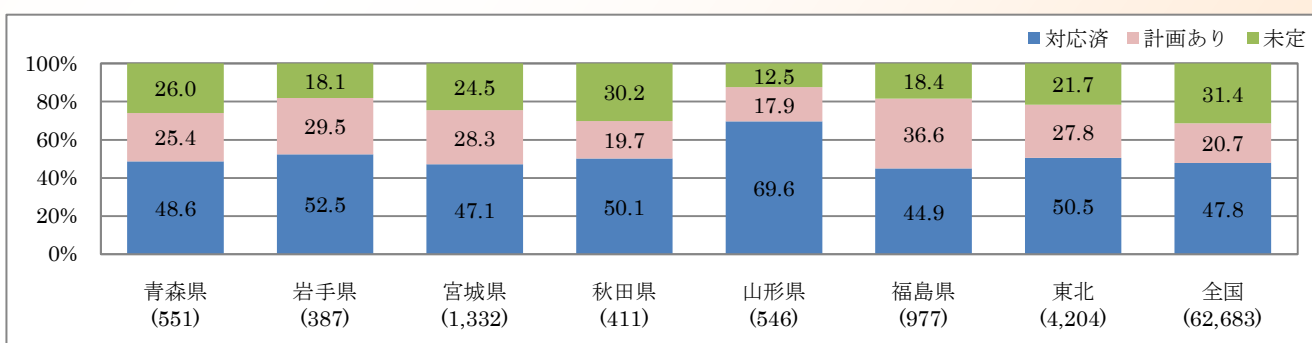
◆NHK共聴施設



受信障害対策共聴施設

受信障害対策共聴施設のデジタル化対応率は、今後の対応予定のある施設を含めると約78%になります。

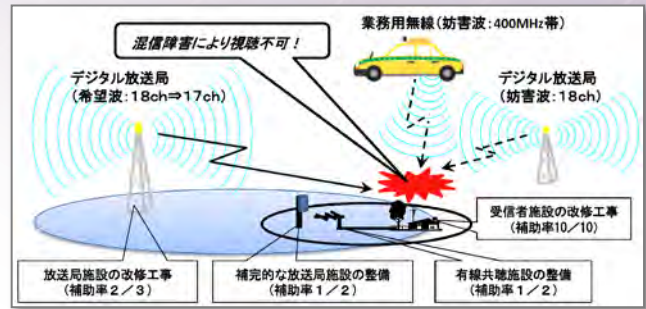
これらの施設のデジタル化については、デジサポ（総務省テレビ受信者支援センター）を中心にデジタル化対応状況の確認等を行いながら、未対応施設への一層の促進強化を図るため、効率的・効果的な取組みを進めることとしています。



TOPIC 10 地上デジタル放送のデジタル混信対策計画を公表

東北総合通信局と宮城県地上デジタル放送推進協議会及び秋田県地上デジタル放送推進協議会は、4月2日と5月26日に、地上デジタル放送が他の電波からの混信(デジタル混信)を受けるため良好に視聴できない地域の「デジタル混信対策計画」を公表しました。

今回公表した対策計画に基づき、放送局施設や受信者施設の改修工事を行う場合、国がその費用の一部を補助することとなります。



県名	混信内容	対象世帯	対象地区	放送事業者名	対策手法
宮城県	デジタルタクシー無線との混信	100	大崎市古川	NHK総合	フィルタ対策
				NHK教育	フィルタ対策
宮城県	デジタルタクシー無線との混信	20	栗原市一迫	NHK総合	フィルタ対策
				NHK教育	フィルタ対策
秋田県	大館中継局との混信	100	能代市二ツ井切石	NHK教育	送信対策(ch入れ替え)
				AKT秋田テレビ	送信対策(ch入れ替え)
秋田県	青森親局との混信	5	能代市二ツ井小掛揚石 共同受信施設	ABS秋田放送	受信対策(受信点移設)

◆東北総合通信局報道発表(平成22年4月2日、平成22年5月26日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2204-06/0402b1001.html>

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2204-06/0526g1001.html>

【お問合せ先】: 放送部放送課 (TEL 022-221-0696)

TOPIC 11 地上デジタル放送への完全移行に向けてデジサポ活動を強化

各県に設置された「総務省テレビ受信者支援センター(デジサポ)」では、県民の皆様からの地上デジタル放送に関する受信相談への対応を強化するため、5月24日(月)から、その地域の市外局番の電話番号による受信相談の受付を開始しました。

また、より手厚い支援が必要と考えられる高齢者・障がい者等の方を対象とした地上デジタル放送に関する相談会や戸別訪問も5月から順次開始しています。

さらに、ビル陰などによる受信障害対策共聴施設の当事者間の協議をより一層促すため、各県デジサポがこれまで行ってきた相談業務の内容を一部拡充し、法律家がマンション管理組合の理事会等に出張して相談に応じる「法律家出張相談」を、6月14日から開始しています。

各県デジサポの連絡先(地域の受信相談と法律家相談の受付電話番号)

センター名称(愛称)	所在地等	電話番号	担当地域
総務省青森県テレビ受信者支援センター (デジサポ青森)	〒030-0812 青森市堤町2-1-3 あおばビル6F	地域専用相談	青森県
		法律家相談	
総務省岩手県テレビ受信者支援センター (デジサポ岩手)	〒020-0062 盛岡市長田町6-7 クリエ21 5F	地域専用相談	岩手県
		法律家相談	
総務省宮城県テレビ受信者支援センター (デジサポ宮城)	〒980-0014 仙台市青葉区本町1-1-1 三井生命仙台本町ビル 17F	地域専用相談	宮城県
		法律家相談	
総務省秋田県テレビ受信者支援センター (デジサポ秋田)	〒010-0001 秋田市中通2-4-15 秋田朝日生命丸島ビル 6F	地域専用相談	秋田県
		法律家相談	
総務省山形県テレビ受信者支援センター (デジサポ山形)	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 霞城セントラル 18F	地域専用相談	山形県
		法律家相談	
総務省福島県テレビ受信者支援センター (デジサポ福島)	〒960-8031 福島市栄町10-21 福島栄町ビル 7F	地域専用相談	福島県
		法律家相談	

受付時間 平日:9時~21時、土日祝:9時~18時

地デジコールセンター(全国一律対応)においても、地上デジタル放送に関する受信相談等について、これまでどおり受け付けます。

TEL:0570-07-0101(ナビダイヤル番号)

◆総務省及び東北総合通信局報道発表等(平成22年4月20日、平成22年4月27日、平成22年6月8日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2204-06/0420d1001.html>

http://www.soumu.go.jp/main_content/000064212.pdf

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2204-06/0608b1001.html>

【お問合せ先】: 放送部 放送課 (TEL 022-221-0696)

放送部 有線放送課(TEL 022-221-0703)

デジタル放送受信者支援室(TEL 022-221-4333)

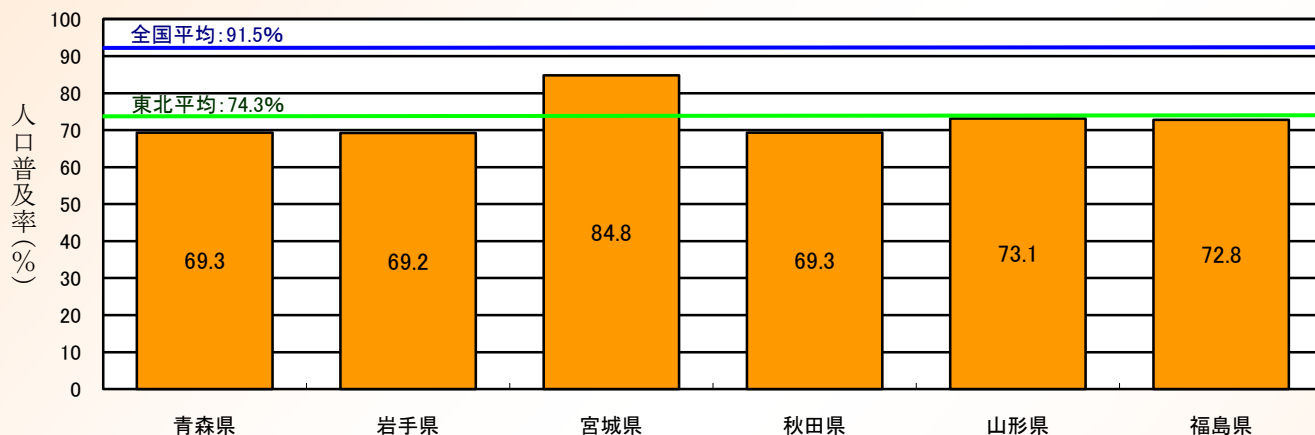
TOPICS 12 東北地域における携帯電話及びPHSの普及状況

東北総合通信局は、平成22年3月末の携帯電話及びPHSの加入契約数等について取りまとめました。

携帯電話及びPHSの加入契約数及び人口普及率

(平成22年3月末現在)

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北管内合計	全国合計
加入契約数	982,152	937,237	1,976,492	774,856	866,485	1,503,135	7,040,357 (携帯電話: 6,826,519) (PHS: 213,838)	116,295,378 (携帯電話: 112,182,922) (PHS: 4,112,456)
人口普及率	69.3%	69.2%	84.8%	69.3%	73.1%	72.8%	74.3%	91.5%



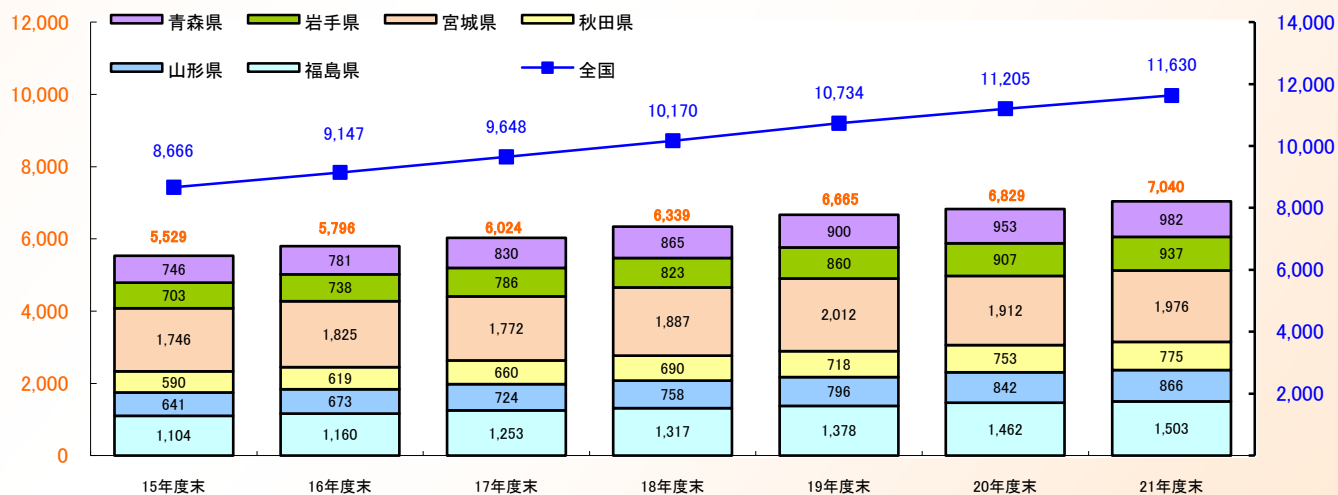
参考: 携帯電話及びPHS加入契約数の年度末推移

東北

(単位: 千契約)

全国

(単位: 万契約)



※各県別の加入契約数については、事業者ごとに集計方法が異なるため、必ずしも有効な数値ではありません。

※平成20年度末の宮城県の契約者数が平成19年度末より減少している理由は、電気通信事業者の組織再編により、集計方法に変更があったためです。

※人口普及率の母数となる人口は、平成21年住民基本台帳に基づく人口(平成21年3月31日現在)を使用しています。

◆東北総合通信局報道発表(平成22年5月28日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2204-06/0528a1001.html>

【お問合せ先】: 情報通信部 電気通信事業課 (TEL 022-221-0626)

当面の行事予定

詳細が決まりしだい「<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/event/seminar.html>」
でお知らせ致します。

行事名	開催日	開催場所
日本全国地デジ化大作戦等	7月23日(金)～8月4日(水)	各県庁所在地

東北総合通信局メールニュース

東北総合通信局では、ICTによる快適で安心できる東北地域の実現に向け、最新の情報を配信しています。メールニュースの配信を希望される方は、当局ホームページからお申し込み下さい。

[URL] <http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/melmaga/>